

令和元年7月4日
中国四国管区行政評価局

「地域における給油所過疎対策への取組に関する調査」の実施

中国四国管区行政評価局（局長：米澤俊介）は、地域に密着した行政上の課題を取り上げ、行政運営の改善を図るため、管区行政評価局独自に調査を企画して実施しています。

近年、人口やガソリン需要の減少などにより給油所（サービスステーション・SS）の経営環境が厳しくなり、過疎地を中心に、自家用車や農機具への給油、移動手段を持たない高齢世帯の灯油の確保に支障を来す給油所過疎問題が全国的な課題となっており、中国地方においても平成20年度末から29年度末の10年間で給油所が約26%減少しています。

このため、今般、中国地方における給油所過疎の現状や給油所存続の取組など、地域における給油所過疎対策について調査することとしましたので、公表します。

（調査事項）

- 1 給油所過疎の現状
- 2 地域における給油所存続の取組の実態
- 3 行政と関係団体による給油所過疎対策への取組状況

（調査対象機関）

中国経済産業局、県、市町村、関係団体、事業者、地域住民 等

（調査時期）

令和元年7月～10月（予定）

【担当部局（照会先）】

中国四国管区行政評価局

評価監視部 第3評価監視官 大野昇志

第6評価監視官 佐藤義久

電話：082-228-6209

FAX：082-228-4471

E-mail：cgk23@soumu.go.jp

(参考)

○ 中国地方の給油所数の推移

(単位：か所)

都道府県	平成20年度末	平成29年度末	減少率
鳥 取 県	301	226	▲24.9%
島 根 県	445	335	▲24.7%
岡 山 県	826	604	▲26.9%
広 島 県	984	745	▲24.3%
山 口 県	606	443	▲26.9%
中国地方5県	3,162	2,353	▲25.6%
全 国 計	42,090	30,747	▲26.9%

(注) 経済産業省の資料に基づき作成した。